

# 貸借対照表

平成23年3月31日

学校法人東京農業大学

# 貸借対照表

平成23年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	120,192,692,334	117,779,544,644	2,413,147,690
有 形 固 定 資 産	77,296,213,809	75,688,722,792	1,607,491,017
土 地	15,456,838,141	15,480,960,919	△ 24,122,778
建 物	42,101,515,752	42,778,525,358	△ 677,009,606
構 築 物	3,670,594,686	3,799,601,110	△ 129,006,424
山 林	203,174,675	203,174,675	0
緑 化 樹 木	310,292,396	312,685,100	△ 2,392,704
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,599,755,261	7,847,286,198	△ 247,530,937
そ の 他 の 機 器 備 品	197,155,045	190,062,653	7,092,392
図 書	3,785,226,716	3,692,923,760	92,302,956
車 輜	94,421,387	85,916,019	8,505,368
建 設 仮 勘 定	3,877,239,750	1,297,587,000	2,579,652,750
そ の 他 の 固 定 資 産	42,896,478,525	42,090,821,852	805,656,673
電 話 加 入 権	11,889,467	11,889,467	0
有 価 証 券	288,731,720	287,017,720	1,714,000
東京農業大学教育奨学金長期貸付金	872,500	871,250	1,250
長 期 貸 付 金	39,015,901	39,603,801	△ 587,900
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,442,654,184	3,146,978,683	295,675,501
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	21,973,355,737	24,664,416,987	△ 2,691,061,250
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	7,000,000,000	0
世 田 谷 図 書 館 棟 建 設 資 金 引 当 特 定 資 産	2,100,000,000	1,100,000,000	1,000,000,000
世 田 谷 新 研 究 棟 建 設 資 金 引 当 特 定 資 産	4,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	286,624,009	186,624,009	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	50,252,000	48,876,500	1,375,500
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	1,826,540,827	1,738,721,951	87,818,876
東京農業大学教育奨学金引当特定資産	422,934,600	421,932,639	1,001,961
東京情報大学教育奨学金引当特定資産	121,944,619	114,078,725	7,865,894
東京農業大学教育振興協力資金特定資産	493,975,376	492,891,969	1,083,407
東京農業大学外国人留学生奨学金特定資産	200,097,995	204,084,042	△ 3,986,047
東京農業大学スポーツ振興引当特定資産	343,379,315	342,626,790	752,525
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	264,210,275	260,207,319	4,002,956
流 動 資 産	21,858,914,896	20,123,491,111	1,735,423,785
現 金 預 金	21,087,155,093	18,975,014,705	2,112,140,388
未 収 入 金	564,367,292	918,142,657	△ 353,775,365
貯 蔵 品	9,205,613	8,266,750	938,863
東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1,859,375	1,888,750	△ 29,375
短 期 貸 付 金	13,681,400	15,281,400	△ 1,600,000
有 価 証 券	102,313,000	103,549,000	△ 1,236,000
前 払 金	50,521,250	57,738,326	△ 7,217,076
立 替 金	738,914	14,604,511	△ 13,865,597
動 物	13,554,500	13,369,900	184,600
植 物	6,662,750	6,746,750	△ 84,000
紙 型 教 材	8,855,709	8,888,362	△ 32,653
資 産 の 部 合 計	142,051,607,230	137,903,035,755	4,148,571,475

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	7,373,925,340	3,924,100,363	3,449,824,977
長 期 借 入 金	642,200,000	837,750,000	△ 195,550,000
長 期 未 払 金	48,753,963	41,369,727	7,384,236
退 職 給 与 引 当 金	6,682,971,377	3,044,980,636	3,637,990,741
流 動 負 債	7,074,277,608	7,179,560,223	△ 105,282,615
短 期 借 入 金	195,550,000	195,550,000	0
未 払 金	161,199,942	152,970,905	8,229,037
前 受 金	5,189,598,237	5,233,701,351	△ 44,103,114
預 り 金	1,527,929,429	1,597,337,967	△ 69,408,538
負債の部合計	14,448,202,948	11,103,660,586	3,344,542,362

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	103,613,971,265	100,555,402,964	3,058,568,301
第 2 号 基 本 金	13,100,000,000	10,100,000,000	3,000,000,000
第 3 号 基 本 金	264,210,275	260,207,319	4,002,956
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
基本金の部合計	118,580,936,193	112,518,364,936	6,062,571,257

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	9,022,468,089	14,281,010,233	△ 5,258,542,144
消費収支差額の部合計	9,022,468,089	14,281,010,233	△ 5,258,542,144
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	142,051,607,230	137,903,035,755	4,148,571,475

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

① 高等学校及び中等部を除く教職員に係るもの。

期末要支給額6,586,193,073円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校及び中等部の教職員に係るもの。

期末要支給額 2,089,391,877 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

### 2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

従来、期末要支給額の50%を基にして、私立学校退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額及び期末要支給額から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の50%を計上していたが、将来の退職金支払予定額等の実態を勘案し、退職金に関する財務の健全化を図るとともに、消費収支計算を適切に行うため、当年度から期末要支給額の100%を基にして、私立学校退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額及び東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が3,732,325,496円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額	31,003,456,676 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 105,295,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 351,781,447 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	3,394,982,000 (3,394,982,000)	3,429,221,000 (3,429,221,000)	34,239,000 ( 34,239,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	19,506,922,000 (19,506,922,000)	19,417,903,500 (19,417,903,500)	△ 89,018,500 ( △ 89,018,500 )
合計 (うち満期保有目的の債券)	22,901,904,000 (22,901,904,000)	22,847,124,500 (22,847,124,500)	△ 54,779,500 ( △ 54,779,500 )

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外  
ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	85,441,734 円	54,844,554 円
その他の機器備品	15,449,430 円	10,910,331 円
計	100,891,164 円	65,754,885 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	545,156,397 円	125,752,423 円
その他の機器備品	51,567,719 円	9,353,072 円
計	596,724,116 円	135,105,495 円

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般社団法人東京農業大学出版会 (注1-1)	東京都世田谷区	基金 3百万円	農学理論・応用に関する成果の普及・啓蒙に関する出版・調査研究	—	兼任 9名	研究成果等の書籍購入	書籍代金の支払 (注1-2)	7,095,809	—	—
関係法人	東京農業大学生協同組合 (注2-1)	東京都世田谷区	出資金 345百万円	組合員に対する物資供給等の事業	—	兼任 7名	事務用品・航空券等の購入	事務用品・航空券代金等の支払 (注2-2)	184,105,513	—	—
関係法人	一般社団法人海外農業教育研究開発協会(SAEDA) (注3-1)	東京都世田谷区	資産総額 3.8百万円	開発途上国の農業教育研究振興に関する国際協力事業	—	兼任 5名	活動資金の助成	助成金の支出 (注3-2)	4,900,000	—	—
関係法人	財団法人進化生物学研究所 (注4-1)	東京都世田谷区	資産総額 542百万円	進化生物学に関する総合的な調査研究	—	兼任 3名	教育研究施設の運営等に関する覚書	建物の無償提供、土地の無償借用、助成金の支出 (注4-2)	5,009,282	—	—
関係法人	株式会社農大常磐松 (注5-1)	東京都世田谷区	資本金 30百万円	東京農業大学施設の管理運営・清掃業務等	—	兼任 4名	建物管理・清掃業務請負契約締結	建物管理・清掃業務委託料の支払 (注5-2)	166,084,578	—	—
関係法人	有限会社農大桜丘 (注6-1)	東京都世田谷区	資本金 3百万円	損害保険代理・生命保険募集に関する業務	—	—	学生傷害保険付保	学生傷害保険料の支払 (注6-2)	22,680,685	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 一般社団法人東京農業大学出版会の事業拠点を無償提供している。当法人の理事・職員等が、一般社団法人東京農業大学出版会の理事の過半数を占めている。
- (注1-2) 一般社団法人東京農業大学出版会発刊の東京農業大学の研究に係る書籍等を購入し、研究成果の公表等に活用している。
- (注2-1) 東京農業大学生協同組合の事業拠点を無償提供している。当法人の理事・職員等が、東京農業大学生協同組合の理事の過半数を占めている。
- (注2-2) 東京農業大学生協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、事務用品・航空券等を購入している。
- (注3-1) 一般社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注3-2) 開発途上にある海外地域農業の教育研究振興事業による国際協力の発展向上に対する助成を行っている。
- (注4-1) 財団法人進化生物学研究所所有の敷地内に当法人所有の教育研究施設を有し、相互の無償利用に関する契約を締結している。
- (注4-2) 進化生物学研究に対する助成を行っている。
- (注5-1) 株式会社農大常磐松の事務室等を無償提供している。
- (注5-2) 清掃・建物管理業務の委託に際し、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性と市場の実勢価格を勘案して契約を締結している。
- (注6-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注6-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性と市場の実勢価格を勘案して契約を締結している。